J-35

津波災害時における地域コミュニティ相互扶助の手法・あり方に関する研究

Research on methods and ways of local community mutual assistance in tsunami disaster

○田久保匡[1]，　近藤健雄[2]　山本和清[2]
Tadashi Takubo,　Takeo Konndou[2],　Kazukiyo Yamamoto[2]

Abstract : That there is activity that can not form unless the local people to know in detail the most appropriate and the local conditions in the mutual assistance of the local community has become clear.　But now,　a variety of social problems occurs, this idea has become difficult. In this study,　we will conduct research for the purpose of activation of the local community and awareness of mutual assistance of the subject. Targeted to residents of Chiba Prefecture Chosei-gun Ichinomiya town, distributed to 30 households by randomly selected survey,　we will summarize the research results obtained.　As a result, awareness of mutual assistance and evacuation overall awareness of Ichinomiya town is very high has been found.

１．研究背景目的

日本はその位置, 地形, 気象等などの自然条件から，世界でも希に見る災害多発地域である．これまでの数々の被災経験を通じて，災害，特に大規模な災害が発生した際には，地域の実情を最も適切かつ詳細に把握している，地域住民でなければ成し得ない活動があることが明らかになった．阪神・淡路大震災では，瓦礫の下から市民によって救助された人は警察・消防・自衛隊によって救助された人の 3 倍以上にのぼり，災害時における相互扶助には地域コミュニティが担う重要な役割がある．しかしながら，2011 年に発生した東北地方太平洋沖地震では，住民のコミュニティ意識の衰退や高齢化問題で対象となる要援護者が増えたことにより，近隣住民の力だけでは災害時要援護者の避難支援は難しいとされている．さらに避難が遅れたことで避難の補助をしていた人も津波に巻き込まれて死亡するケースが多くみられた.

そこで本研究では，津波発生時に要援護者の円滑かつ迅速な避難を目指し，一人でも多くの命を救うことを考える．これを可能にするために，調査対象者の相互扶助に対する意識や災害時における地域コミュニティの意識の向上のためコミュニティの現状の範囲や頻度を調査し，有効な仕組みのあり方の知見を目的とし本研究を行っていく．なお本稿では，千葉県長生郡一宮町 35 区に無作為抽出により調査アンケートを配布し対象者の意思確認を行い，相互扶助に関わる問題を抽出していく.

2.　研究方法

本稿では千葉県長生郡一宮町の住民を対象としたアンケート調査を一宮町の 35 地区に無作為抽出を行い 30 世帯に配布，そこで得られた調査結果を集計し分析する．主な調査項目の 2 項目を以下に示す.

1）災害時の防災意識および避難意識

a. 支援活動をどの程度であれば出来ると考えているか

b. 避難時に支援者を必要とする世帯があることを知っているか

2）個人情報に関する意識について

a.　個人情報を知られても容認できる範囲

これらの項目を整理し，分析・考察を行い対象および相互扶助に関わる問題点の抽出を行う.

3.　調査結果・考察

現在集計の終了している一宮町の 35 地区の調査結果を以下に示す.

３．1 災害時の防災意識および避難意識

防災意識および避難計画において地震発生時の津波からの避難の際，対象者がどの程度，地域コミュニティでの相互扶助が可能と考えているか，また住いの近隣などに助けが必要な世帯を認知しているかを調査した．その結果が下記の Fig. 1 と Fig. 2 である.

最初に Fig. 1 の調査結果を考察していく．Fig. 1 の「支援活動をどの程度であれば出来ると考えている

１：日大理工・学部・海建　２：日大理工・教員・海建

か」という問いでは,「声をかけ一緒に逃げる」と回答した人が 49 人で「近隣住民への呼びかけ」と回答した人が 26 人おり，その他では「避難準備の手伝いや近隣住民と一緒に避難させる補助をする」,「海に入っているサーファーへの避難の呼びかけと店の周辺に居る不慣れな県外来訪者の避難誘導」また，復興への支援など相互扶助に積極的な住民の声が多く,「自分の事で精一杯」と回答した人は 2 人であったことから，住民の相互扶助の意識が高いことがわかった.

次に Fig. 2 の調査結果を考察すると「避難時に支援者を必要とする世帯があることを知っているか」という問いでは,「a:知っている」と答えた人が 26%「，b:今は知らないが知りたいと思う」と答えた人が 55%と一宮町の全体の避難意識が非常に高いことがわかった.

この様に Fig. 1 と Fig. 2 の双方が相互扶助に対して意識が高い結果となったのは，2011 年の東北地方太平洋沖地震で一宮町も沿岸域に津波の被害を受けたため住民の意識が高まっているものと考えられる.

３．２ 個人情報に関する意識について

災害時の的確な避難の活動のために自分自身や家族の個人情報を事前に援護者に対して知らせておく場合にどの範囲までが可能だと考えているのか調査した．その集計結果が Fig. 3 である.

この集計結果から，a・b・c・g の 4 項目は回答数が平均 27 人と高い数値となった．しかし d・e の回答数は 23 人・21 人という結果で上記のものと比べるとやや少ない。ここでは 25 人を境として、以上の回答を「容認できる」, 未満の回答を「容認できない」とする。住民の考えでは，a・b・c などの公的な団体組織への個人情報の提出には家族や個人情報を教えても良いと考えているが，d・e などの個人には，情報を教えることに抵抗があり，周知は望まれていない．これは情報漏えいや，プライバシーを知られることに抵抗があるからだと考えられる.

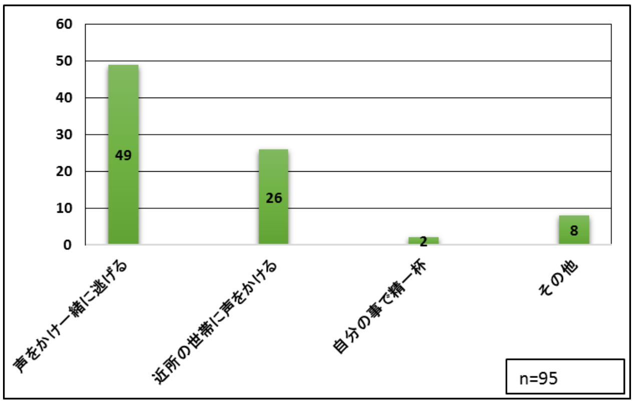

Fig. 1 Support service Can it do,　if it is how much

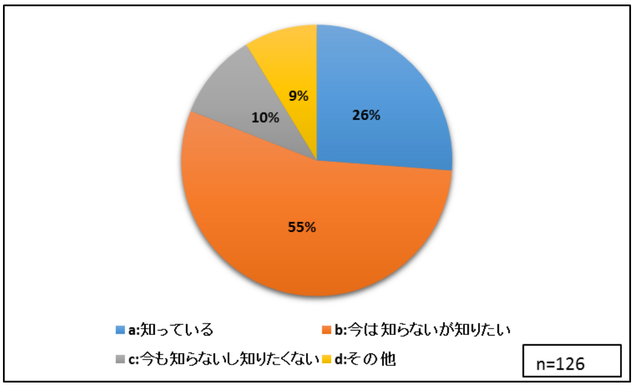

Fig. 2 The household which needs the support person is known.

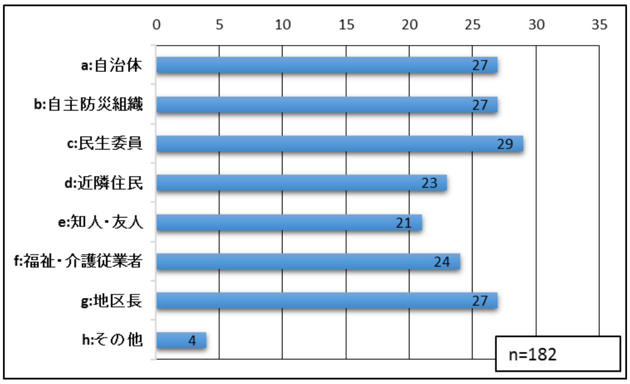

Fig. 3 Range which can be admitted even if personal information is known

4. まとめ

今回のアンケート調査の結果を集計したことにより一宮町の住民の方々は，2011 年の震災での影響や震災での被害があったことなどが関係し避難や相互扶助に対しての意識が高いことがわかった．また今後の分析で，地図上に記載されたコミュニティの範囲についても集計を行い，今回の結果と重ね合わせて，本研究の津波災害時における地域コミュニティ相互扶助の手法・あり方についての課題・問題点を明確なものにしていく.

[参考文献]

[1] 上田恭平：自然災害における高齢者等の要援護者の避難支援と地域ネットワーク（www．arch．kobe-u．ac．jp/~a7o/activity．pdf)

[2] 舘野 治：災害リスクをふまえた要援護者の避難支援のあり方に関する研究（gyosei．mine．utsunomiya-u．ac．jp/shuron/tatenosyuron．pdf)

[3] 谷口 晶子：災害リスクをふまえた要援護者の避難支援のあり方に関する研究(www．arch．kobeu．ac．jp/~a7o/activity．pdf)

[4] 総務省:災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方 (www．fdma．go．jp/neuter/topics/houdou/h21/．．．/01_210508-1houdou．pdf)

[5]内閣府：国による災害時要援護者避難支援対策の ポイントについて（iwate-shakyo-fukko．net/wp-content/uploads/manyuaru-kaigi1_4．pdf)